

経営比較分析表（令和元年度決算）

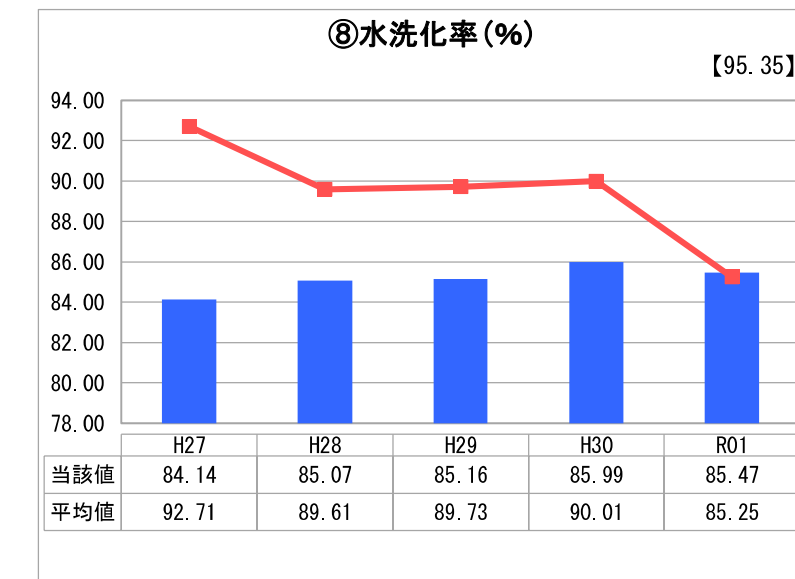
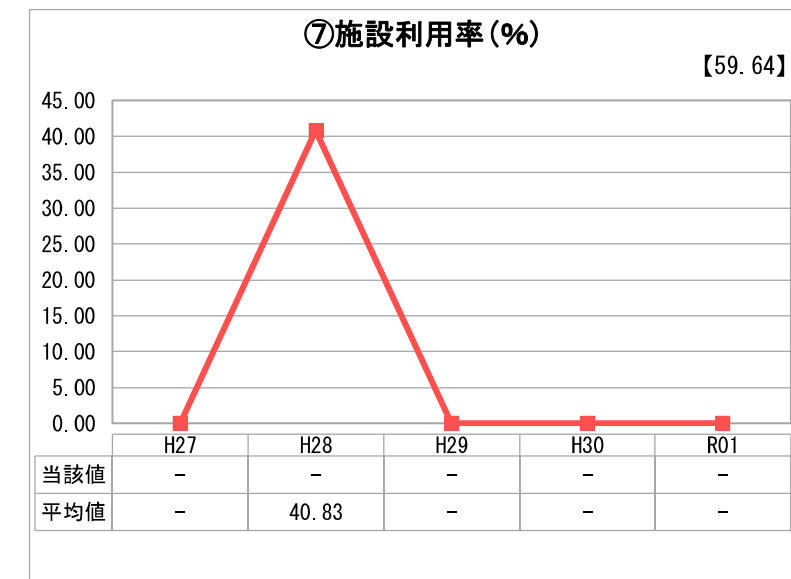
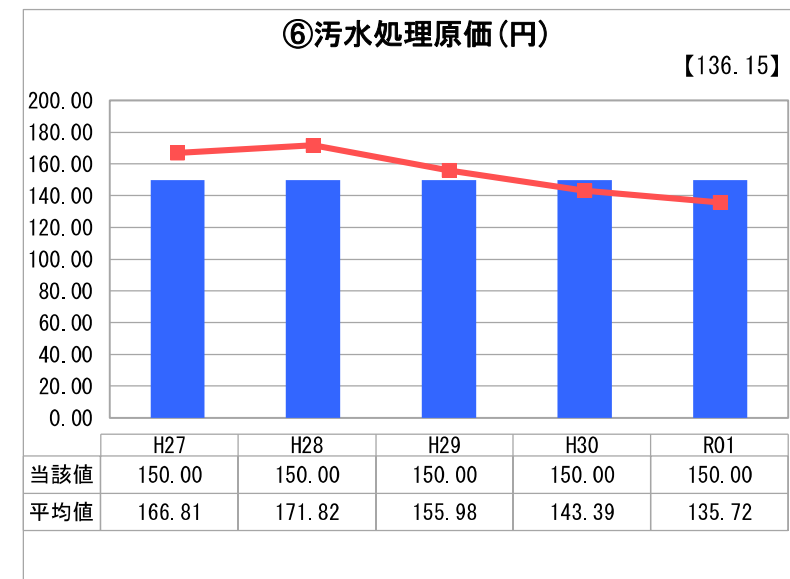
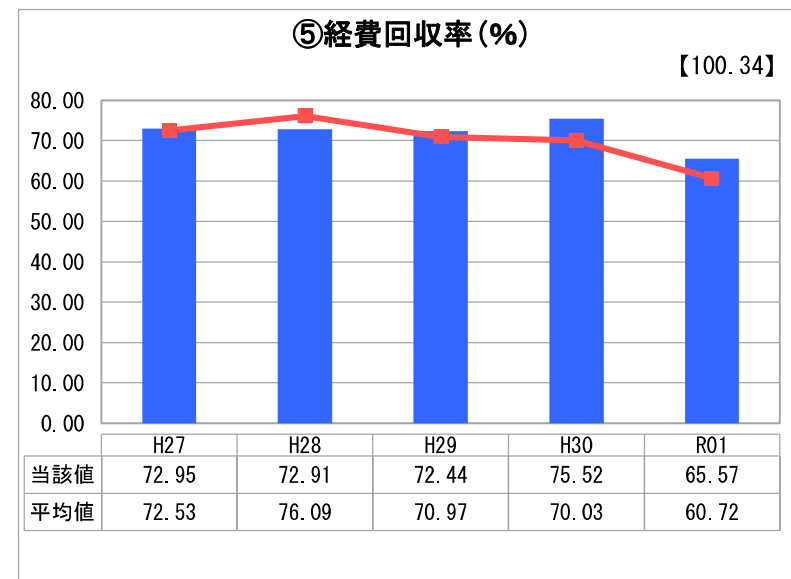
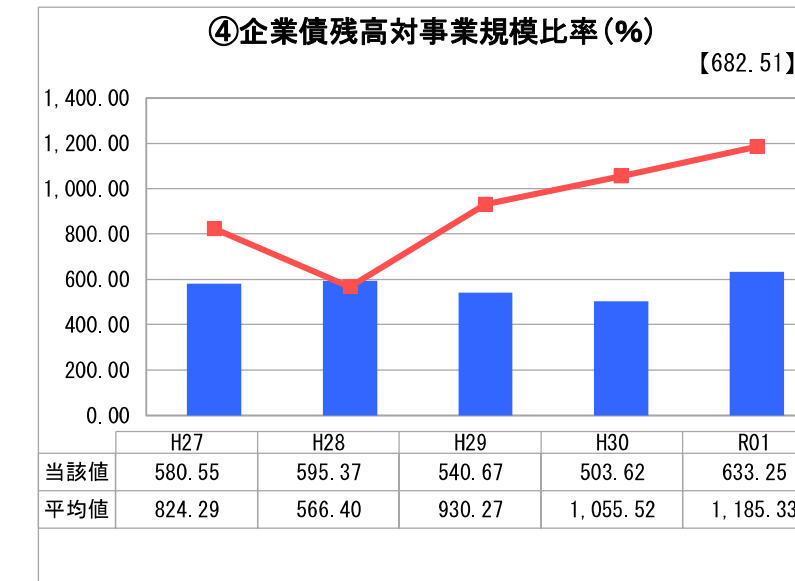
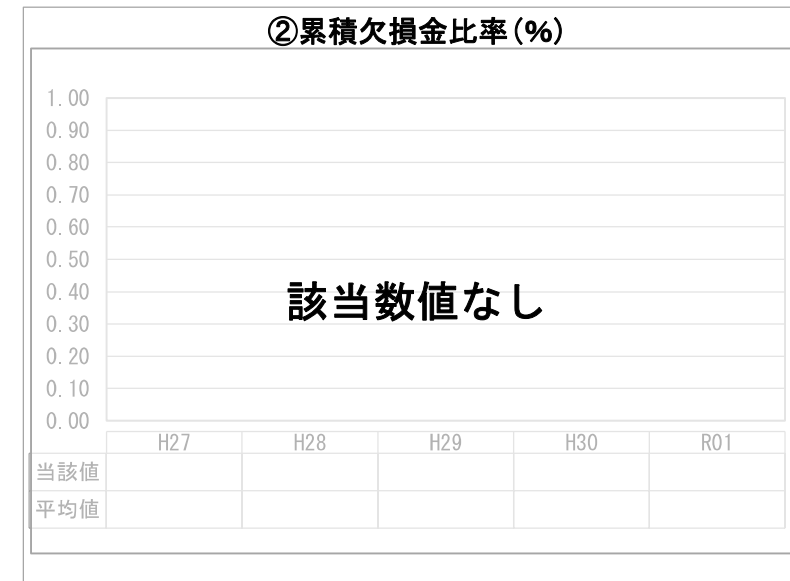
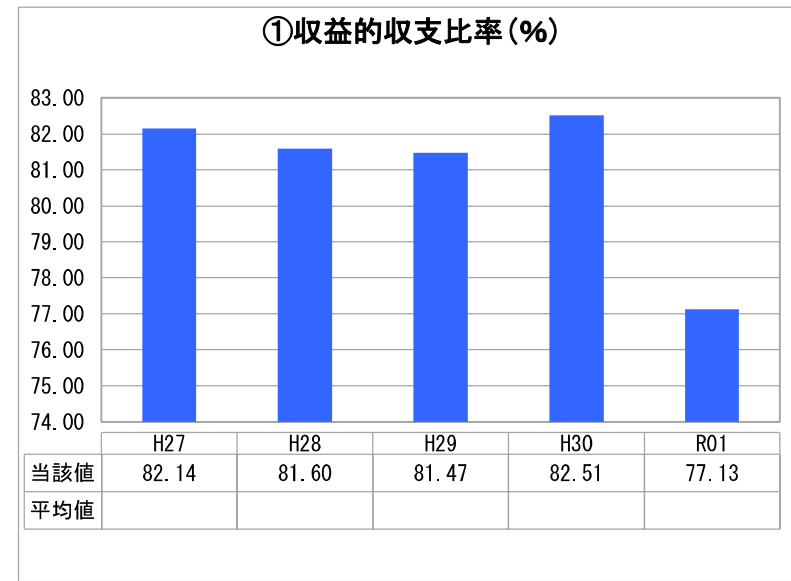
埼玉県 松伏町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Ca	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.82	92.17	2,035

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,165	16.20	1,800.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,994	2.61	7,660.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について
大規模事業所の町外への一部移転により下水道使用料収入が前年度比で急減しています。企業債元利償還はH29年度をピークに減少しているものの、収益環境が一気に悪化したことから、可能な限り早い時期での料金改定を行う必要があります。

④企業債残高対事業規模比率について
R1年度は前年度比で増加となりましたが、類似団体平均よりも低い値となっています。H25年度に管渠整備計画が完了し、起債対象工事が少ないこと、汚水管渠の残存耐用年数が20年以上あること等から、更新工事を行うまで企業債残高は毎年減少していきます。

⑤経費回収率について
基準値である100%には及ばない状態ですが、H30年度に料金改定を行ったため、今後も類似団体平均値を上回って推移する見込みです。

⑥汚水処理原価について
類似団体平均値に近い150円で推移しています。維持管理費の中で高コスト要因となっているポンプ場等のメンテナンス及び人件費等を見直すことにより、費用削減を図る必要があります。

⑦施設利用率について
該当数値はありません。

⑧水洗化率について
平均値に近い値となっており、前年度比では微減となっています。水洗化率の向上は事業経営の改善に直結することから、接続促進について重点的な対策を講じていきます。

2. 老朽化の状況について

松伏町の公共下水道は平成5年に供用が開始され、総延長は汚水86.5km、雨水10.5kmの計97kmとなっています。平成25年度を以って汚水管渠整備計画を完了しています。

汚水管渠の大半は塩ビ管を使用していること、管渠の残存耐用年数が20年以上あること等から本格的な布設替工事の着手は令和20年度以降となる見込みです。

一方、町内の松伏汚水中継ポンプ場については、目標耐用年数を既に経過しているため、令和2年度に策定予定の「松伏町ストックマネジメント計画」を基に、早期の改築または改良工事を実施する見込みです。また、雨水幹線については、全体的に施設老朽化が進行していることから、目標耐用年数の経過を目的に抜本的な改築計画を策定する必要があります。

全体総括

松伏町の将来人口予測については、行政区域内人口が減少傾向にあるものの、都心から30km圏内に属しているため、市街化区域内では今後10年間の人口推移をほぼ横ばいと見込んでいます。しかし、近年の節水意識の向上に伴い、有収水量は次第に減少していくものと思われます。

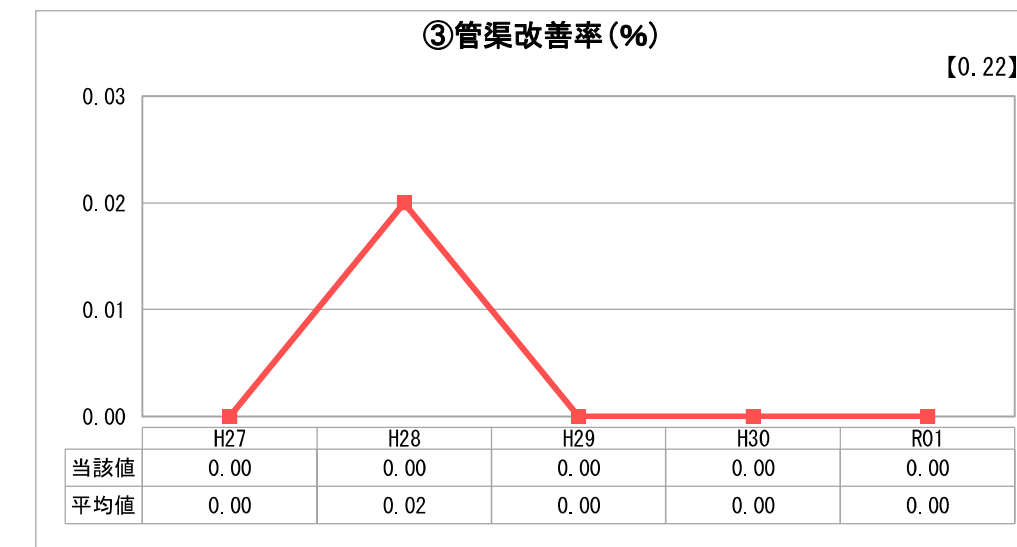
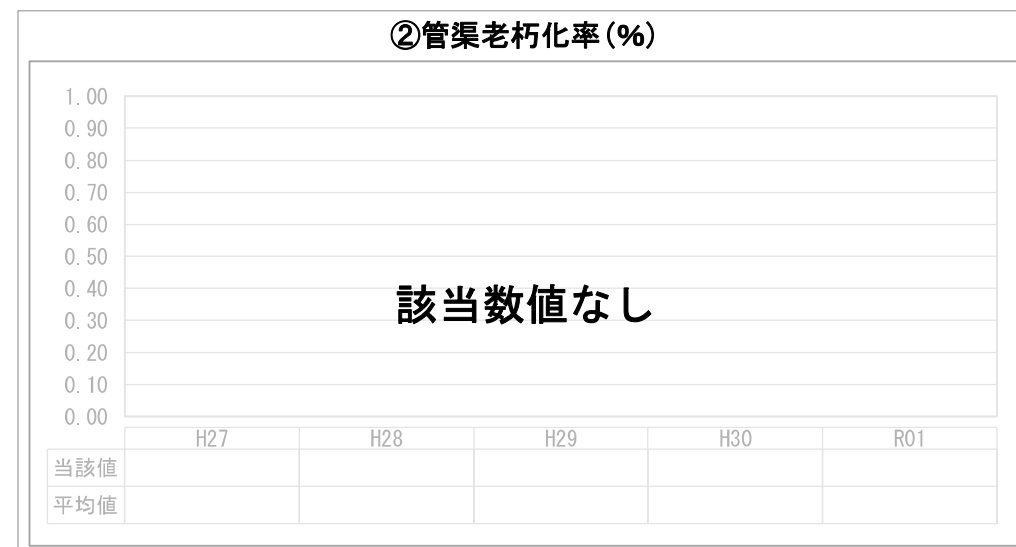
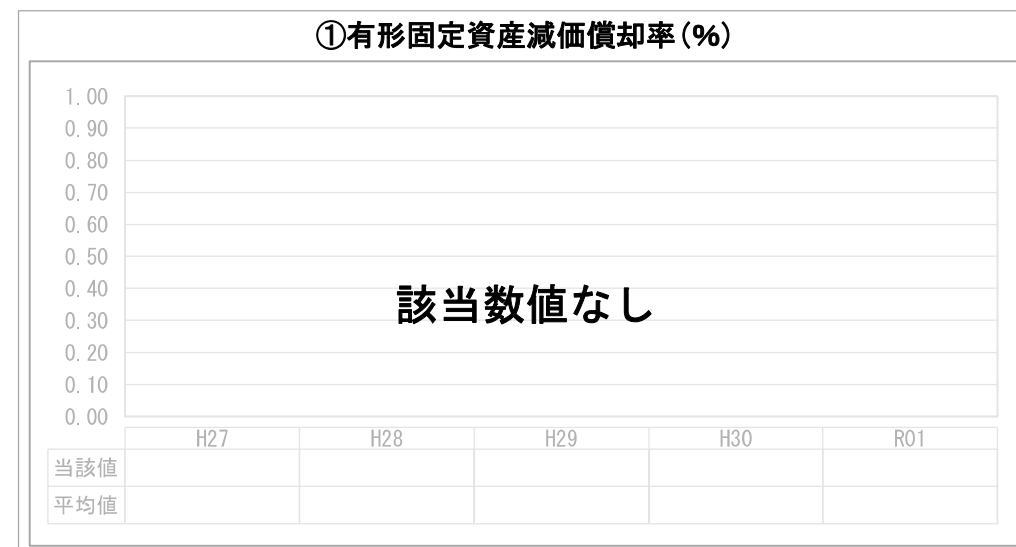
また、各指標を分析した結果、

- ・可能な限り早期の料金改定
- ・水洗化率の向上
- ・年々増加する維持管理費の縮減等

について、より重点的に推し進める必要があると考えています。

不要コストを積極的に抑制していくと同時に、将来の投資財源の確保を図るべく、令和2年度に下水道事業経営戦略を策定する予定です。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

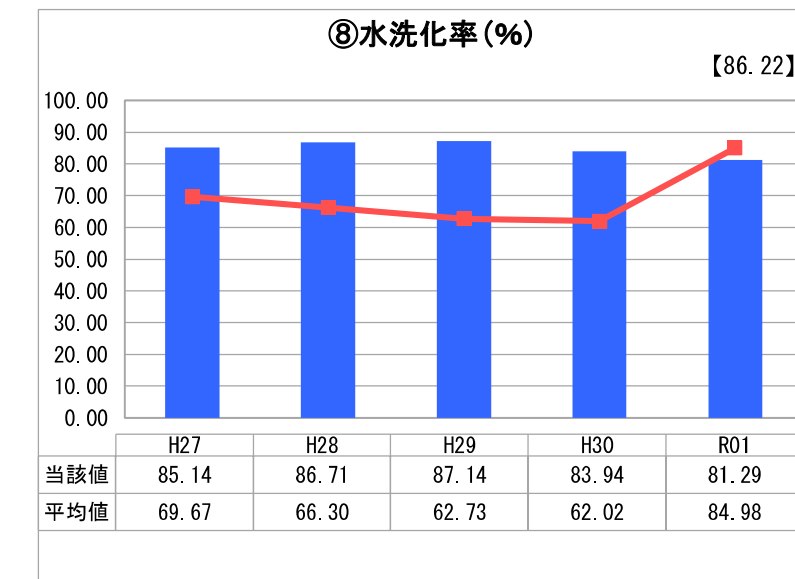
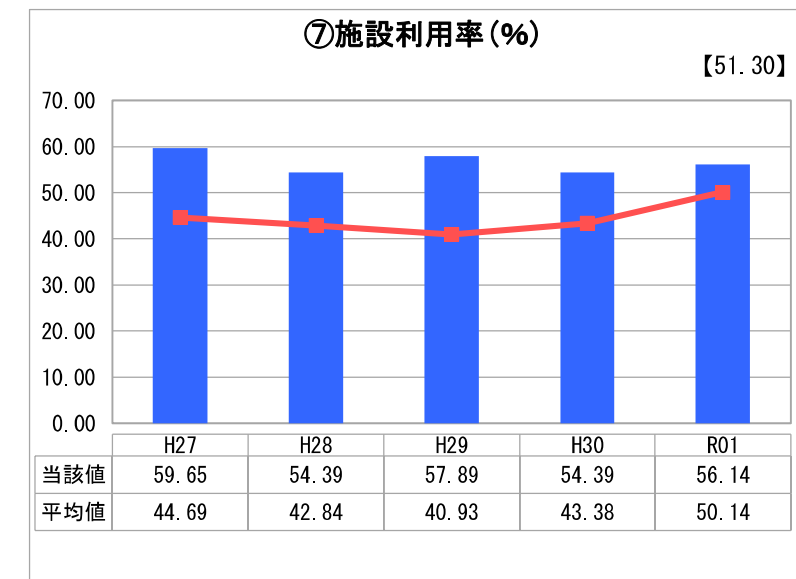
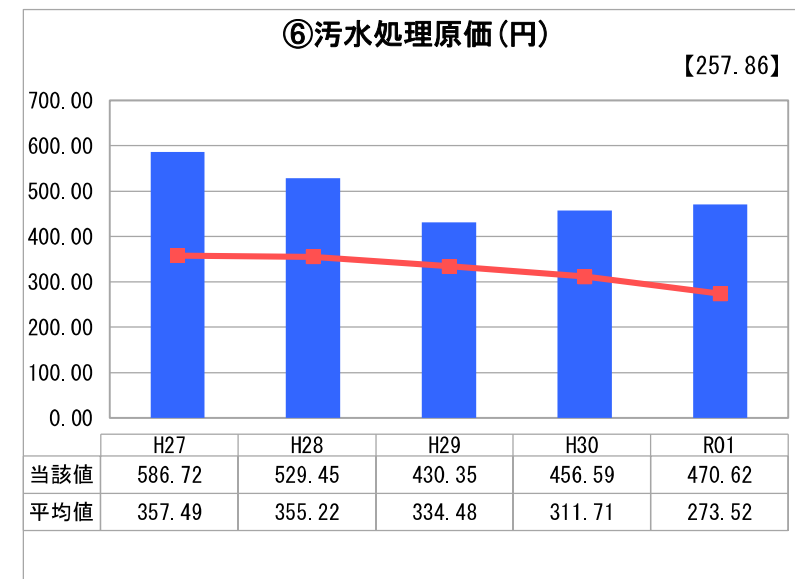
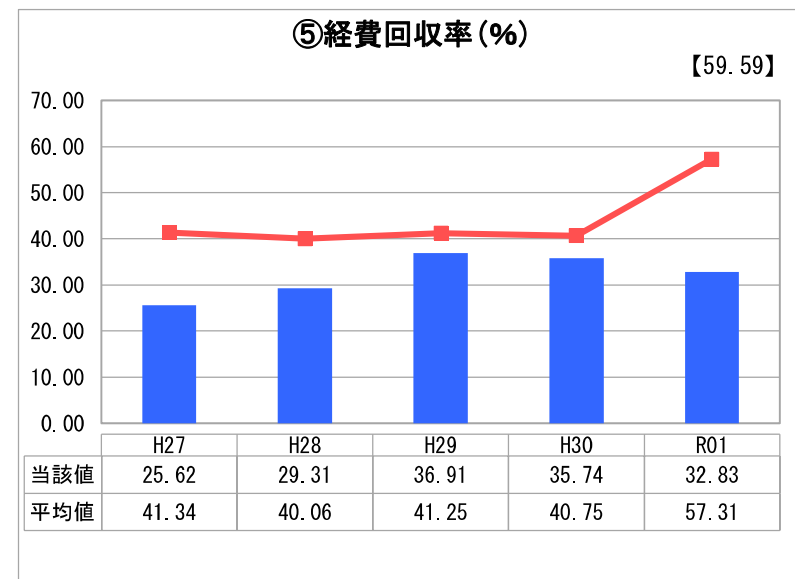
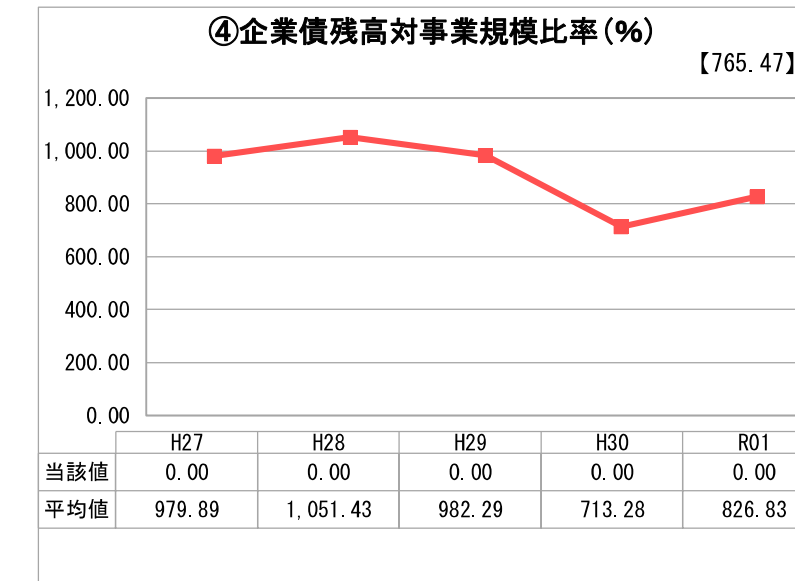
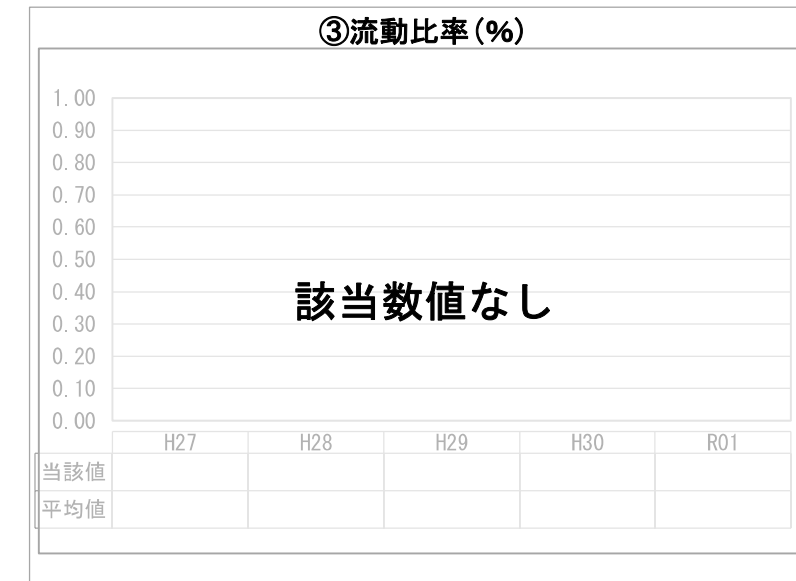
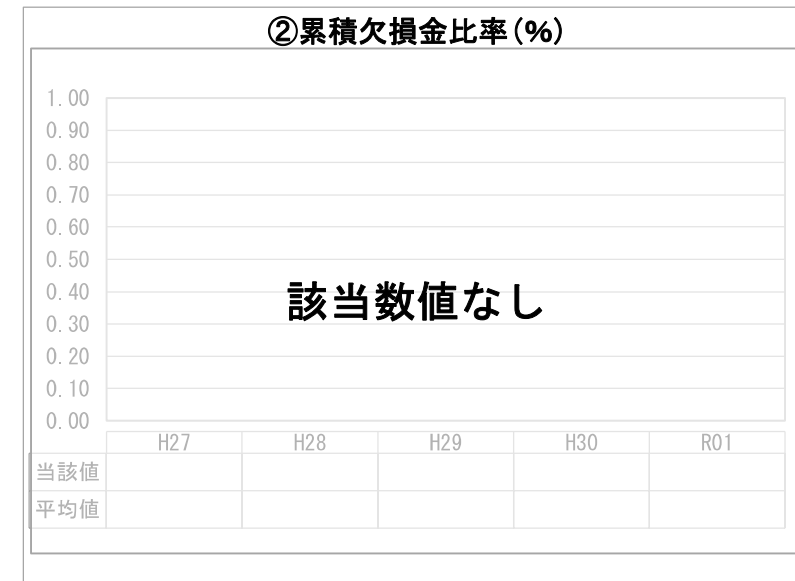
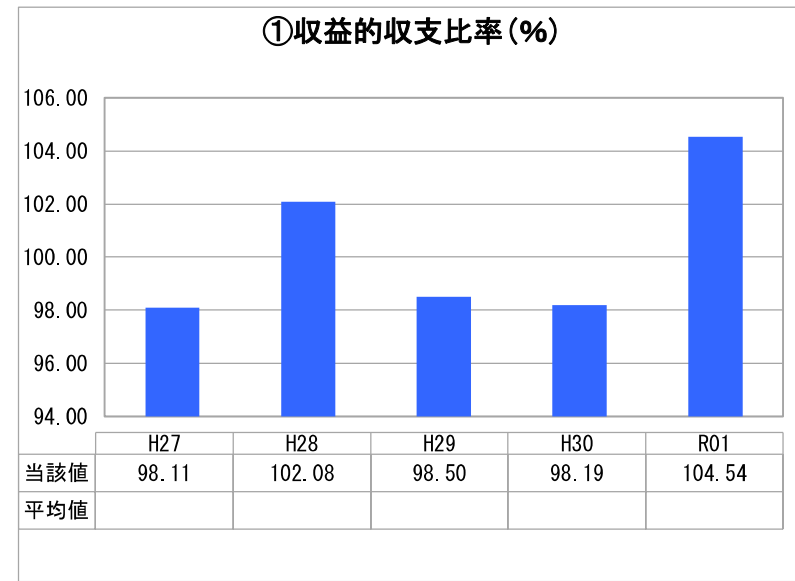
埼玉県 松伏町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.48	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,165	16.20	1,800.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
139	0.04	3,475.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

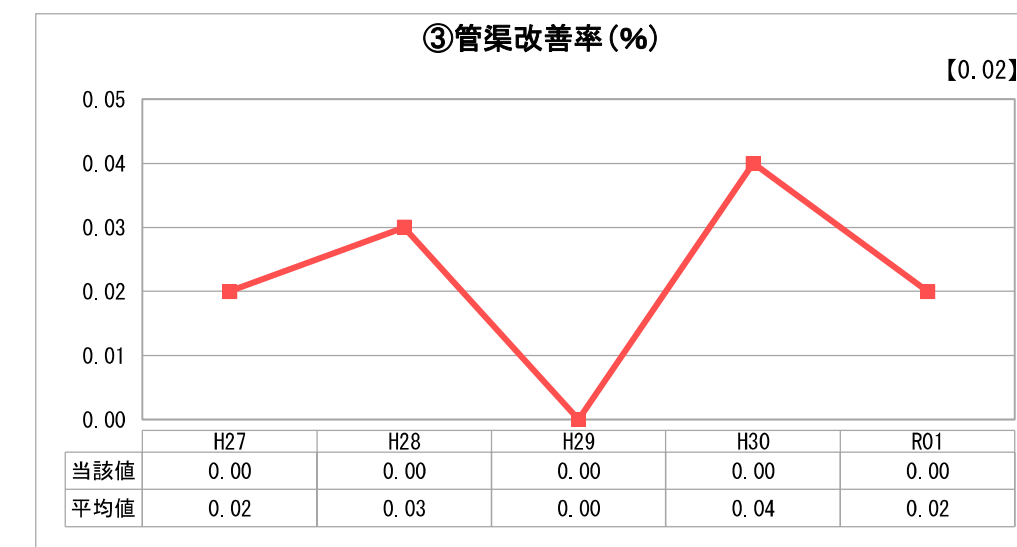
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
維持管理費等が増加したものの新規利用者が増加したため総収益が増加し、収益的収支比率も増加しました。
- ②法非適のため該当ありません。
- ③法非適のため該当ありません。
- ④企業債を近々で発行していないため、当指標の数値はゼロであり該当ありません。
- ⑤経費回収率
類似団体と比べ低い数値を出していますが、農業集落排水施設の汚水処理に係る経費については、主に人件費を繰入金で対応しているため、その経費分を回収し切れていないと考えています。
- ⑥汚水処理原価
類似団体と比べ高い数値を出していますが、小規模であって戸数も少ないことが原因であると考えます。
- ⑦施設利用率
類似団体と比べ高い数値を出していますが、処理計画人数210人のうち115人分を処理している状況です。そのため、平均値を上回っており適正であると考えます。
- ⑧水洗化率
類似団体と比べ低い数値を出していますが、小規模であって戸数も少ない中、転入転出のバランス水洗化率が低下したものと考えます。

2. 老朽化の状況について

供用開始からおよそ16年を経過したところではありますが、施設や管路については耐用年数から見ても老朽化についてはすぐに対応する必要はありません。メンテナンスやオーバーホールで対応できる状況ですが、施設の維持管理を行う専門業者による点検結果等を基に、計画的な維持管理を行ってまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

年数経過により、修繕費の増加は避けられないと考えられるため、施設の維持管理を行う専門業者による点検結果等を基に、計画的な維持管理を行い、効率的な施設管理を行ってまいります。
また、収入面においては、現在の徴収率は100%ですが、人口減少に伴う水洗化人口の減少によって、使用料の増収が見込めないことが想定されることから、事業を実施していくための財源確保については厳しい状況になっていくことが考えられます。
このような状況を踏まえ、限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行ってまいります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。